

平成23 年度（ 22 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 23 年 5 月 10 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 620402 防災訓練開催運営事業		主管課名 防災安全課								
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域		課長名 天野 達也						
		施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち		主管係名 消防防災係						
		基本事業	自主防災組織の活性化								
	(1)事業の概要										
	市民の防災意識の高揚を図るため、地区自主防災会による防災訓練や中学校区を拠点に毎年輪番で拠点訓練を実施する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
				名称	単位						
				防災訓練に実施・参加した自主防災会	団体						
				その指標							
	(22年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		南中学校区の自主防災会とライフライン関係事務所、防災関係機関と共同して訓練を実施。その他の中学校区の自主防災会は各自訓練を計画し、実施。								
23年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	拠点訓練を三好丘中学校区とし、三好丘中学校で訓練を実施する。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)								
市民			名称	単位							
			人口	人							
			その指標								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)								
災害応急対策を身につけてもらう。			名称	単位							
			防災訓練参加者数	人							
			その指標								
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)								
防災意識を向上してもらう。			名称	単位							
			自主防災組織数	団体							
			防災訓練実施数(延べ回数)	回							
			防災訓練参加者数(延べ人数)	人							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	25年度目標値	26年度目標値			
(5)の活動指標		団体	25	25	25	25	25	25			
(6)の対象指標		人	57,864	58,216	59,800	60,600	61,400	62,500			
(7)の成果指標		人	2,054	1,803	2,000	2,000	2,000	2,000			
(8)の結果の成果指標		団体	25	25	25	25	25	25			
		回	19	16	22	17	19	16			
		人	2,054	1,803	2,000	2,000	2,000	2,000			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	09	項	01	目	04
(11)コスト		年度	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	25年度目標値	26年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	1,802	1,597	1,907	1,907	1,907	1,907			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1,000	430	600	600	600	600			
	一般財源	千円	802	1,167	1,307	1,307	1,307	1,307			
人件費B		千円	0	1,960	1,660	1,660	1,660	1,660			
正職員従事時間×人数		時間×人	×	90×5	150×3	150×3	150×3	150×3			
正職員以外の人件費		千円		300							
その他費用C		千円		128							
トータルコストA+B+C		千円	1,802	3,685	3,567	3,567	3,567	3,567			
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	620402 防災訓練開催運営事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成13年 から					
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
阪神大震災の発生を契機に平成13年度から開始した。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化し			
変化している			内容 東海地震・東南海地震の予見などにより、防災対策に対する住民の関心が高まってきた。			

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定事務ですか、それとも、自治(任意)事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定事務	→	根拠法令	法定事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治(任意)事務	→	根拠法令	災害対策基本法	
				この事務を行う根拠又は理由	災害対策基本法及び市地域防災計画において、防災訓練の実施の促進が定められている。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
		結びつかない	→			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
		できない	→			
		拡大	→			
		縮小	→			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→				
	追加	→				
	拡充	→				
	絞込み	→				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
	多少影響がある	→				
	影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	訓練方法を改善し参加者数を増やす。		
	できない	→				
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容	
	ない	→				
	庁内事業	→	類似事業との再編の可能性	ない		
	庁外事業	→				
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容	職員の従事者数を減らす。		
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない	→				
	現状で適正	→				
	検討が必要	→				
	受益者がいない	→				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						